

令和7年度

計 算 書 類

自：令和7年4月 1日

至：令和8年3月31日

社会福祉法人 やまびこ

理事長 生瀬 美保

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	25,830,000	25,820,054	9,946	
	障害福祉サービス等事業収入	246,510,000	244,039,308	2,470,692	
	経常経費寄附金収入	550,000	534,730	15,270	
	受取利息配当金収入	2,000	511	1,489	
	その他の収入	2,659,000	2,520,095	138,905	
	事業活動収入計(1)	275,551,000	272,914,698	2,636,302	
	支出				
	人件費支出	135,722,000	134,543,558	1,178,442	
	事業費支出	31,871,000	30,429,266	1,441,734	
施設整備等による収支	事務費支出	21,608,000	19,364,508	2,243,492	
	就労支援事業支出	28,280,000	27,928,368	351,632	
	事業活動支出計(2)	217,481,000	212,265,700	5,215,300	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	58,070,000	60,648,998	△2,578,998	
	収入				
	施設整備等補助金収入	2,250,000	2,250,000	0	
	施設整備等収入計(4)	2,250,000	2,250,000	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	4,000,000	4,000,000	0	
	固定資産取得支出	23,980,000	23,937,204	42,796	
その他の活動による収支	施設整備等支出計(5)	27,980,000	27,937,204	42,796	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△25,730,000	△25,687,204	△42,796	
	収入				
	その他の活動による収入	2,420,000	2,377,188	42,812	
	その他の活動収入計(7)	2,420,000	2,377,188	42,812	
	支出				
	積立資産支出	20,580,000	20,580,000	0	
	その他の活動による支出	5,110,000	4,937,192	172,808	
	その他の活動支出計(8)	25,690,000	25,517,192	172,808	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△23,270,000	△23,140,004	△129,996	
予備費支出(10)		9,210,000	—	9,070,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△140,000	—	9,070,000	
		0	11,821,790	△11,821,790	
前期末支払資金残高(12)		186,455,508	186,455,508	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		186,455,508	198,277,298	△11,821,790	

法人単位事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	25,820,054	32,287,322	△6,467,268
	障害福祉サービス等事業収益	244,039,308	238,567,290	5,472,018
	経常経費寄附金収益	534,730	1,220,390	△685,660
	サービス活動収益計(1)	270,394,092	272,075,002	△1,680,910
	費用			
	人件費	134,759,308	130,904,642	3,854,666
	事業費	30,429,266	28,589,415	1,839,851
	事務費	19,466,608	16,352,041	3,114,567
	就労支援事業費用	28,145,654	34,055,242	△5,909,588
サービス活動外増減の部	減価償却費	47,911,381	44,111,102	3,800,279
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△12,307,835	△12,391,666	83,831
	サービス活動費用計(2)	248,404,382	241,620,776	6,783,606
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	21,989,710	30,454,226	△8,464,516
	収益			
	受取利息配当金収益	511	509	2
	その他のサービス活動外収益	2,520,906	2,783,451	△262,545
	サービス活動外収益計(4)	2,521,417	2,783,960	△262,543
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
特別増減の部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,521,417	2,783,960	△262,543
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	24,511,127	33,238,186	△8,727,059
	収益			
	施設整備等補助金収益	2,250,000	750,000	1,500,000
	固定資産売却益		43,719	△43,719
	特別収益計(8)	2,250,000	793,719	1,456,281
	費用			
	固定資産売却損・処分損	231,594	2	231,592
	国庫補助金等特別積立金積立額	2,250,000	750,000	1,500,000
	特別費用計(9)	2,481,594	750,002	1,731,592
繰越活動増減差額の部	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△231,594	43,717	△275,311
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	24,279,533	33,281,903	△9,002,370
	前期繰越活動増減差額(12)	609,063,717	571,481,814	37,581,903
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	633,343,250	604,763,717	28,579,533
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)		5,000,000	△5,000,000
	その他の積立金積立額(16)	20,580,000	700,000	19,880,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	612,763,250	609,063,717	3,699,533

法人単位貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	212,965,160	213,254,421	△289,261	流動負債	24,149,552	36,295,603	△12,146,051
現金預金	167,042,446	170,707,552	△3,665,106	事業未払金	12,685,685	25,419,866	△12,734,181
事業未収金	37,618,525	36,698,940	919,585	1年以内返済予定設備資金借入金	4,000,000	4,000,000	0
未収補助金	2,934,148	997,972	1,936,176	預り金	19,527	26,596	△7,069
売掛金	2,950,631	2,875,391	75,240	職員預り金	1,224,340	735,141	489,199
貯蔵品	575,182	666,955	△91,773	賞与引当金	6,220,000	6,114,000	106,000
商品・製品	367,750	304,450	63,300				
原材料	390,560	312,860	77,700				
立替金	30,000	556,101	△526,101				
前払費用	1,055,918	134,200	921,718				
固定資産	831,036,986	832,687,578	△1,650,592	固定負債	28,277,300	32,167,550	△3,890,250
基本財産	542,817,544	574,763,595	△31,946,051	設備資金借入金	6,000,000	10,000,000	△4,000,000
土地	195,885,256	195,885,256	0	退職給付引当金	5,697,300	6,167,550	△470,250
建物	343,932,288	375,878,339	△31,946,051	役員退職慰労引当金	16,580,000	16,000,000	580,000
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	負債の部合計	52,426,852	68,463,153	△16,036,301
その他の固定資産	288,219,442	257,923,983	30,295,459	純資産の部			
建物	0	1,859,311	△1,859,311	基本金	42,683,418	42,683,418	0
構築物	34,789,530	39,591,067	△4,801,537	第1号基本金	40,527,236	40,527,236	0
機械及び装置	2	2	0	第3号基本金	2,156,182	2,156,182	0
車輛運搬具	11,544,214	11,910,899	△366,685	国庫補助金等特別積立金	131,348,626	141,531,711	△10,183,085
器具及び備品	26,044,009	10,762,801	15,281,208	その他の積立金	204,780,000	184,200,000	20,580,000
権利	151,182	162,237	△11,055	役員退職慰労積立金	16,580,000	16,000,000	580,000
ソフトウェア	1,783,351	2,780,066	△996,715	工賃変動積立金	1,700,000	1,700,000	0
投資有価証券	60,000	60,000	0	人件費積立金	5,000,000	5,000,000	0
役員退職慰労引当資産	16,580,000	16,000,000	580,000	修繕積立金	53,000,000	53,000,000	0
退職共済預け金	6,092,700	6,597,600	△504,900	備品等購入積立金	14,000,000	14,000,000	0
工賃変動積立資産	1,700,000	1,700,000	0	施設整備等積立金	114,500,000	94,500,000	20,000,000
人件費積立資産	5,000,000	5,000,000	0	次期繰越活動増減差額	612,763,250	609,063,717	3,699,533
修繕費積立資産	53,000,000	53,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	24,279,533	33,281,903	△9,002,370
備品等購入積立資産	14,000,000	14,000,000	0				
施設整備等積立資産	114,500,000	94,500,000	20,000,000				
差入保証金	10,000	0	10,000				
長期前払費用	2,964,454	0	2,964,454	純資産の部合計	991,575,294	977,478,846	14,096,448
資産の部合計	1,044,002,146	1,045,941,999	△1,939,853	負債及び純資産の部合計	1,044,002,146	1,045,941,999	△1,939,853

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却方法
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

(4) 引当金の計上基準
賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
退職給付引当金 職員の退職金の支給に備えるため、社会福祉法人金沢市社会福祉協議会社会福祉事業従事者互助会制度に係る期末退職支給額を計上している。
役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
徴収不能引当金 該当なし。

(5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式による。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

平成28年3月31日までの採用者については独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び社会福祉法人金沢市社会福祉協議会社会福祉事業従事者互助会規約の定める退職共済制度による。平成28年4月1日以降の採用者は社会福祉法人金沢市社会福祉協議会社会福祉事業従事者互助会規約の退職共済制度の定めによる。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
当法人では社会福祉事業のみ実施している為作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア. 本部拠点（社会福祉事業）

「本部」

イ. はばたき拠点（社会福祉事業）

「就労継続支援B型事業」

ウ. メルクマール拠点（社会福祉事業）

「生活介護事業」

「日中一時支援事業」

エ. こだま拠点（社会福祉事業）

「放課後等デイサービス事業・児童発達支援事業」

「日中一時支援事業」

オ. なごみ拠点（社会福祉事業）
「共同生活援助事業」
「短期入所事業」
「相談支援事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	195,885,256	0	0	195,885,256
建物	375,878,339	1,859,311	33,805,362	343,932,288
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	574,763,595	1,859,311	33,805,362	542,817,544

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	781,425,966	437,493,678	343,932,288
小計	781,425,966	437,493,678	343,932,288
その他の固定資産			
構築物	70,437,125	35,647,595	34,789,530
機械及び装置	441,920	441,918	2
車輛運搬具	42,298,467	30,754,253	11,544,214
器具及び備品	97,877,406	71,833,397	26,044,009
小計	211,054,918	138,677,163	72,377,755
合計	992,480,884	576,170,841	416,310,043

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	37,618,525	0	37,618,525
未収補助金	2,934,148	0	2,934,148
売掛金	2,950,631	0	2,950,631
合計	43,503,304	0	43,503,304

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態
を明らかにするために必要な事項

(1) 建物（基本財産）について

令和7年度において、過年度に取得し建物附属設備（基本財産）に計上していたが、基本財産の建物へ科目変更をした。

基本財産の建物へ科目変更した資産と当該資産の期末帳簿価額は以下のとおりである。

- ・ LED化工事（メルクマール） 1,111,897円
- ・ LED化工事（なごみ） 741,845円

令和7年度において、過年度に取得しその他の固定資産（建物）に計上していたが、基本財産の建物へ科目変更をした。

基本財産の建物へ科目変更した資産と当該資産の期末帳簿価額は以下のとおりである。

・ 玄関ドアセキュリティー工事（はばたき）	441,391円
・ 東側避難階段踊り場・小屋根設置・防水修繕（はばたき）	308,717円
・ 流し台（メルクマール）	884,100円

(2) 車両及び運搬具について

令和7年度において令和6年度にはばたき拠点で取得した車両（シエンタ）の取得価額に含まれていたリサイクル預託金11,650円を「車両及び運搬具」から「リサイクル預託金」へ訂正し、令和6年度のリサイクル預託金に係る減価償却費811円を訂正した。

令和8年5月25日

監 査 報 告

社会福祉法人やまびこ

理事長 生 瀬 美 保 様

社会福祉法人 やまびこ

監事 柴田 昌彦



監事 尾山 信行



私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

①事業報告等の監査結果

- 一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実
は認められません。

②計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上